

時代の要請に合った調査研究や 情報発信の強化に取り組む

——高山憲之氏(年金シニアプラン総合研究機構理事長)——

今年6月に年金シニアプラン総合研究機構理事長に就任した高山憲之氏は、抱負として、時代の要請に合った調査研究を行い、国内で最も権威のある年金の研究機関を目指すこと、キラーコンテンツを盛り込んだ情報発信の強化に努めること、厚生労働省年金局とタイアップして活動することをあげた。

厚生労働省年金局と タイアップした活動も

「理事長に就任されたご抱負を伺います。」

高山憲之氏(年金シニアプラン総合研究機構理事長) 当機構では、年金制度、年金の資産運用、年金生活と生きがいに関する調査研究を行っています。今年の2月に設立40周年を迎え、記念フォーラムを開催しました。

年金制度は時代に合わせて変わります。当機構も時代の要請に合った調査研究をし、国民各々の期待に応えることで、国内で最も権威のある年金研究機関となることを目指します。

今の時代は、情報発信が最も重要です。当機構の存在感を高めるため、情報発信の強化に力

を注いでいきたい。7月からTwitter (@nensoken) を始めましたし、今後、メールマガジン発信にも着手する予定です。

大切なのは、情報の中身であり、キラーコンテンツを盛り込みたい。すでに当機構には、多くの研究成果があります。例えば、世界の年金制度を日本語でコンパクトにわかりやすく、国別にまとめ、その内容を2年に1回更新しています。最も利用価値の高い情報でしょう。

年金制度に関するFAQも作っています。短時間で要点が理解できるように1問100字以内で答えたいので、解説を付けていきます。ぜひ、ご覧いただきたい。

機関誌として『年金と経済』を年4回刊行しています。しかるべき論者にタイムリーな話題

で書いていただいております。年金関係者に有益な情報を提供できていると思います。今後も続けていきます。

特別に優れた業績を挙げた年金研究者に対して、山口新一郎賞を授与していますが、あまり知られていません。年金界の芥川賞、直木賞といわれるようにグレードアップしたい。

年金運用等で折り紙つきの際立った実績を挙げた方を特任研究員として採用しています。運用についても世界最先端の情報を提供できると考えています。

さらに、わが国最大の年金シンクタンクである厚生労働省年金局とタイアップした活動も行っていきたい。企業年金連合会や国民年金基金連合会とも連携していきたいですね。

また、退職の準備をする40代、50代の企業関係者を対象に、人生設計を考えるライフプランセミナーも実施しています。参加者にはかなり喜んでいただいております。さらに質を高められるように取り組めます。

高齢雇用促進型の年金制度に改革を

一年金制度の課題についてご私見を伺います。

高山氏 年金制度を高年齢雇用促進型に変えていくことが、少子高齢化時代、人生100年時代では最も重要です。できるだけ長く働いて、拠出期間が長くなれば、受け取る年金額は実質的にそれほど落ち込みません。財務省からは、支給開始年齢の引上げが提案されています

が、2004年改正で年金の財政構造は大きく変わっており、長期的な財政改善効果は期待できません。また、年金受給者には影響がなく、若い世代のみが影響を受けます。

それより、デフレ下でもマクロ経済スライドを完全実施することを優先すべきです。受給者も協力することになり、その分、若い人達が助かります。マクロ経済スライドによって給付水準が下がるため、それをカバーするためにより長く働くインセン

ティブにもなります。

国が上から強制的に支給開始年齢を引き上げるのではなく、より長く働くことで受け取る年金額が増えることを個人に直接訴えかけることが大切です。

現在は、厚生年金加入者が40年を超えて70歳まで保険料を拠出して、基礎年金部分は40年で頭打ちになり、それを超えた部分の保険料は掛け捨てとなります。この状態を改善するため、拠出期間の上限を70歳に変更してはどうでしょうか。

国庫負担が増えるため、財務省は消極的です。しかし、医療の被用者保険の加入者が増え、国保の加入者が減ると、医療への国庫負担は減ります。年金と医療を併せて考えると、国庫負担が増えるとは限りません。

在職高齢年金制度の見直しも必要です。60〜64歳は賃金+報酬比例年金が月額28万円を超えた場合に、65歳以降はそれが46万円を超えた場合に、年金が減額または支給停止となり、働くことのインセンティブを下げています。60〜64歳は28万円の壁を46万円に引き上げ、65歳以降の制度は廃止すべきです。

高齢者に短時間労働者が多いことを踏まえ、短時間労働者への厚生年金の適用拡大をさらに進めていくことも欠かせません。これから財政検証に向けた議論が本格的に始まるでしょう。国民の理解が深まり、ここでのべた方向で合意が形成されることを願っています。当機構としてもそのために力を尽くしたいと考えています。

PROFILE

高山 憲之 (たかやま・のりゆき) 氏

昭和51年、東京大学大学院経済学研究科博士後期課程満期取得退学。武蔵大学経済学部助教授、一橋大学経済研究所教授、同研究所長、同世代間問題研究機構長等を経て、平成28年6月から年金シニアプラン総合研究機構理事を務め、今年6月理事長に就任。経済学博士(東京大学)、一橋大学名誉教授。趣味は、B級グルメ、美術やオペラ鑑賞。「70歳になったときに5年間で5キロ体重を落とすことを立てました。夜食を食べ過ぎないこと、散歩をするのを心がけています。2年間で2キロの減量に成功しており、このまま続けたいですね」と語る。長野県出身の72歳。